

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	岡山県貨物運送株式会社
【英訳名】	Okayamaken Freight Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 壺坂 須美男
【本店の所在の場所】	岡山市北区清心町4番31号
【電話番号】	(086) 252 - 2111
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 若狭 慎一
【最寄りの連絡場所】	広島市中区光南6丁目1番16号
【電話番号】	(082) 243 - 8111
【事務連絡者氏名】	常務取締役 広島主管支店長 村上 明久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
営業収益(千円)	29,642,502	29,614,028	39,352,480
経常利益(千円)	1,267,628	817,805	1,376,484
四半期(当期)純利益(千円)	699,125	509,503	446,970
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	595,552	480,992	319,656
純資産額(千円)	9,617,363	9,684,460	9,341,456
総資産額(千円)	42,196,412	41,135,559	40,432,479
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	32.41	23.78	20.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	22.7	23.5	23.1

回次	第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.98	12.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記の営業収益には消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第99期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原子力発電所の重大事故の発生以降景気は大きく悪化した。その後復興とともに一部に持ち直しの動きがみられたものの、海外経済の減速や円高、株安などの影響により、先行き不透明な状況が続いた。

当社グループの主要な業務である運輸業界においても、燃料価格の高止まりや個人消費の低迷に加え、海外への生産シフトによる国内産業の空洞化が進み国内貨物の輸送量は減少傾向が続くなど、依然厳しい経営環境である。

このような状況のもとで当社グループは、新規顧客を増やすとともに、いままで培った3PL（元請、倉庫を利用した一括引き受け）、調達物流、引越等の強化を図り、輸送品質のレベルアップ、情報の提供を始めとする顧客満足度と輸送サービスの向上に努めるとともに、人員配置、時間管理、運行の見直し等による諸経費の削減に取り組んできた。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は296億1千4百万円（前年同期比99.9%）となり、営業利益は8億3千3百万円（前年同期比4億1千万円の減益）、経常利益は8億1千7百万円（前年同期比4億4千9百万円の減益）、四半期純利益は5億9百万円（前年同期比1億8千9百万円の減益）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較している。

貨物運送関連

貨物運送関連については、製造業の供給網などの復旧に伴い回復の兆しが見られたが、貨物取扱量は減少したことなどにより、営業収益は279億3百万円（前年同期比99.4%）となった。

不動産賃貸

不動産賃貸については、東京に所在する当社保有のビルを賃貸しており、営業収益は1億6千5百万円（前年同期と同額）となった。

石油製品販売

石油製品販売については、原油価格の高騰に伴い商品価格が上昇したことなどにより、営業収益は12億4千7百万円（前年同期比109.4%）となった。

その他

その他については、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は2億9千7百万円（前年同期比109.6%）となった。

（2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は411億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億3百万円の増加となった。これは、現金及び預金の増加などにより流動資産合計が8億7千6百万円増加し、有形固定資産の減少などにより固定資産合計が1億7千2百万円減少したことによるものである。

負債については、314億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千万円の増加となった。これは短期借入金の増加などにより流動負債合計が5億3千3百万円増加し、固定負債のその他の減少などにより固定負債合計が1億7千3百万円減少したことによるものである。

純資産については、96億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千3百万円の増加となった。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

（4）研究開発活動

該当事項はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数1,000株
計	22,000,000	22,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	22,000	-	2,420,600	-	1,761,954

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 717,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,073,000	21,073	-
単元未満株式	普通株式 210,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,000,000	-	-
総株主の議決権	-	21,073	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれている。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡山県貨物運送株式会社	岡山市北区清心町4番31号	717,000	-	717,000	3.26
計	-	717,000	-	717,000	3.26

(注)当第3四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は833,532株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.79%である。

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,412,627	3,861,835
受取手形及び営業未収入金	6,268,544	6,635,620
有価証券	100,790	201,940
たな卸資産	144,479	148,662
その他	501,907	455,978
貸倒引当金	7,950	7,568
流動資産合計	10,420,398	11,296,469
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,679,057	9,320,571
車両運搬具(純額)	1,531,448	1,588,072
土地	15,497,822	15,505,822
その他(純額)	81,435	221,334
有形固定資産合計	26,789,764	26,635,801
無形固定資産	601,742	608,334
投資その他の資産		
投資有価証券	2,144,029	2,107,689
その他	491,969	509,660
貸倒引当金	15,424	22,395
投資その他の資産合計	2,620,574	2,594,954
固定資産合計	30,012,081	29,839,090
資産合計	40,432,479	41,135,559
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,676,872	2,851,156
短期借入金	10,117,265	10,548,889
未払法人税等	523,307	75,717
賞与引当金	253,247	3,870
その他	1,924,798	2,549,199
流動負債合計	15,495,492	16,028,832
固定負債		
長期借入金	11,279,225	11,253,876
退職給付引当金	2,690,169	2,673,445
役員退職慰労引当金	158,528	141,048
資産除去債務	85,270	86,735
その他	1,382,336	1,267,162
固定負債合計	15,595,530	15,422,266
負債合計	31,091,023	31,451,099

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	5,007,380	5,430,610
自己株式	79,891	130,107
株主資本合計	9,110,043	9,483,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211,491	181,886
その他の包括利益累計額合計	211,491	181,886
少数株主持分	19,921	19,515
純資産合計	9,341,456	9,684,460
負債純資産合計	40,432,479	41,135,559

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	29,642,502	29,614,028
営業原価	27,348,675	27,733,957
営業総利益	2,293,827	1,880,070
販売費及び一般管理費	1,050,182	1,046,652
営業利益	1,243,645	833,417
営業外収益		
受取利息	339	646
受取配当金	21,213	22,785
受取賃貸料	135,575	130,346
持分法による投資利益	29,126	32,419
助成金収入	105,008	8,246
その他	60,416	65,249
営業外収益合計	351,679	259,694
営業外費用		
支払利息	295,893	272,039
その他	31,802	3,267
営業外費用合計	327,696	275,306
経常利益	1,267,628	817,805
特別利益		
固定資産売却益	207,178	18,993
貸倒引当金戻入額	2,257	-
特別利益合計	209,436	18,993
特別損失		
固定資産除売却損	11,604	314
投資有価証券評価損	3,421	1,321
リース解約損	10,770	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61,817	-
特別損失合計	87,614	1,636
税金等調整前四半期純利益	1,389,450	835,162
法人税、住民税及び事業税	527,440	240,307
法人税等調整額	160,842	84,257
法人税等合計	688,282	324,565
少数株主損益調整前四半期純利益	701,167	510,596
少数株主利益	2,041	1,093
四半期純利益	699,125	509,503

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	701,167	510,596
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	105,614	29,604
その他の包括利益合計	105,614	29,604
四半期包括利益	595,552	480,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	593,510	479,898
少数株主に係る四半期包括利益	2,041	1,093

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項はない。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項はない。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）
該当事項はない。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用している。 （法人税率の変更等による影響） 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.76%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となる。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は91,295千円、法人税等調整額は75,005千円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は16,289千円増加している。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれている。

受取手形 114,276千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
減価償却費	1,381,402千円	1,303,273千円
のれんの償却額	16,311	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,286	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,273	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	28,064,668	165,951	1,140,532	29,371,152	271,350	29,642,502	-	29,642,502
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	19,599	-	1,984,830	2,004,429	695,711	2,700,141	(2,700,141)	-
計	28,084,268	165,951	3,125,362	31,375,582	967,062	32,342,644	(2,700,141)	29,642,502
セグメント利益	1,027,582	109,695	535	1,137,813	70,935	1,208,748	34,896	1,243,645

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額34,896千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	貨物運送 関連	不動産 賃貸	石油製品 販売	計				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	27,903,399	165,951	1,247,258	29,316,609	297,418	29,614,028	-	29,614,028
セグメント間の 内部営業収 益又は振替高	21,031	-	2,175,256	2,196,287	748,999	2,945,286	(2,945,286)	-
計	27,924,430	165,951	3,422,515	31,512,896	1,046,418	32,559,314	(2,945,286)	29,614,028
セグメント利益	595,062	110,561	11,882	717,506	87,508	805,014	28,403	833,417

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額28,403千円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「貨物運送関連事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしていたが、第1四半期連結会計期間より、「石油製品販売事業」を報告セグメントとして追加し、「貨物運送関連事業」、「不動産賃貸事業」、「石油製品販売事業」の3つを報告セグメントとすることに变更している。

この変更は、「石油製品販売事業」の営業収益が当社の全ての事業セグメントの営業収益の合計額の10%以上となったためである。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円41銭	23円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	699,125	509,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	699,125	509,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,569	21,422

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

岡山県貨物運送株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡山県貨物運送株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡山県貨物運送株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。